



# 松江地域医療提供体制の検討状況

## 1. 近年の計画策定状況

	医療計画	介護保険事業計画
H25(2013) 3月 4月	<b>第6次保健医療計画(H25~H29年度計画)</b> 島根県保健医療計画 島根県保健医療計画 松江圏域編	
H28(2016) 10月	<b>島根県保健医療計画 別冊 島根県地域医療構想</b> (松江地域医療構想区域含む)	
H30(2018) 4月	<b>第7次保健医療計画 (H30~R5年度計画)</b> 島根県保健医療計画 島根県保健医療計画 松江圏域編 <b>5疾病5事業に在宅医療を追加</b> <b>在宅医療サービス量</b>	<b>第7期介護保険事業計画</b> <b>介護サービス量</b>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">連動</div> 	
R2(2020) 4月	島根県医療計画 別冊 医師確保計画 (松江医療圏域含む)	
R2(2020) 4月	島根県医療計画 別冊 外来医療計画 (松江医療圏域含む)	
	<b>第7次保健医療計画 中間見直し</b> <b>在宅医療サービス中間評価</b> <b>5疾病5事業中間見直し</b> <b>(島根県独自)新型コロナ対策追加</b>	<b>第8期介護保険事業策定</b> <b>介護サービス量</b>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">整合</div> 	
R3(2021) 4月	第7次保健医療計画 後半	第8期介護保険事業計画
R6(2024) 4月	第8次保健医療計画	第9期介護保険事業計画

## 2. 検討体制 (P3参照)

- ・医療機能分化や連携、医療介護連携について検討するため、「松江地域保健医療対策会議」「医療・介護連携部会」「病院長等会議」を開催する。

## 3. R2年度会議等概要

### 1) 病院長等会議 未開催

- ・地域医療構想に係る医療機能の現状についてヒアリングの実施(11月) 8病院

### 2) 医療・介護連携部会(松江地域医療構想調整会議)

【日時】令和2年12月21日(月) 13:30~15:30 【場所】松江合同庁舎 講堂

【出席者】管内病院長等、両市医師会長、介護保険事業者代表、医療保険者、両市所管課長等(57名)

【議事内容】

#### ①保健医療計画と介護保険事業計画の整合性について

- ・在宅医療に係るサービス提供状況、両市の介護施設設備計画の確認。
- ・慢性期病床からの退院による在宅等患者増加(追加的需要)に対し、R2年度の在宅等の受け皿

は対応できていると評価。R5 年度にむけては、松江市は第 7 期、第 8 期介護保険事業計画における介護施設整備計画により対応が可能であるが、安来市は第 8 期介護保険事業計画に施設整備予定がなく、訪問診療・訪問看護への負荷が大きくなることを確認した。

## ②意見交換

- ・国は特別養護老人ホームや老人保健施設を含めて在宅医療と考えており、在宅医療等の現状に係るデータは介護保険分を含めて検討する必要がある。
- ・急性期から回復期、在宅・施設のつなぎにおいて話題となり、看護・介護人材確保の課題が上がった。
- ・新型コロナウイルスの影響で、自宅療養のニーズが高くなっている現状報告があった。

## ③その他

- ・病床機能再編支援補助金の申請について承認された。

## 3. 松江医療圏域の現状と課題（R2 年 11 月末現在）

- ・各市ともに総人口は減少するが、高齢化率は 2045 年まで右肩上がりの上昇する。
- ・病床数は R2.4.1 現在 2,746 床と基準病床数（2,655 床）より多いが、H28.4.1 と比較すると 328 床減少している。H28 年に算定した 2025 年必要病床数と比較すると、高度急性期・急性期病床が多く、回復期・慢性期病床が少ない状況である。長期療養が必要な患者を支える上で、自宅や介護保健施設を含めた在宅医療を支える体制状況を勘案しながら、一定の慢性期病床数の維持が必要である。
- ・慢性期病床からの退院による在宅等患者増加（追加的需要）に対しての、受け皿の検討が必要である。
- ・入院の自圏域内完結率は 97.5% と高いが、安来地域については、隣接する鳥取県西部圏域への患者流出がある。安来市内の医療機関を中心に、回復期以降の受け入れ体制・機能の検討が必要である。
- ・看護・介護人材不足により、急性期病院から慢性期病院への転院受け入れが困難になってきており、慢性期病院・介護施設等の看護・介護人材の確保が重要課題である。
- ・外来医師多数区域に該当するが、診療所の地域偏在がある。また、在宅医療を実施している診療所医師の半数以上が 60 歳以上であり（平成 29 年度県在宅医療調査）、今後、両市ともに在宅医療提供体制の維持が困難になることが予測される。

## 4. 今後の方向性

- ①高度急性期・急性期病院（松江赤十字病院・松江市立病院）間の機能分担と他病院との連携について引き続き検討する。
- ②慢性期病床の現状、自宅や介護保健施設を含めた在宅医療提供体制について、病院、関係機関、各市から聞き取りを行い、課題を共有し、検討を継続する。
- ③島根半島東部、安来市南部地域における在宅医療やプライマリケアを含む医療提供体制の確保に関する検討を行う。
- ④医療機能の分化や連携について、関係機関や住民にわかりやすく啓発を行う。

参考資料 「医療機関の役割を知っていますか」

松江市病病連携推進会議・松江市在宅医療・介護連携支援センター R3 年 1 月 作成